



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ

上場取引所 東

コード番号 3924 URL <https://www.rand.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 嘉章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 奥野 文俊

TEL 03-5232-3046

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無 当社ホームページにて決算説明の動画開示予定

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,404	21.1	449	52.0	459	53.4	269	39.1
2022年3月期第2四半期	4,463		296		299		193	

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 256百万円 (11.6%) 2022年3月期第2四半期 230百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	29.97	
2022年3月期第2四半期	21.54	

(注)2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	6,721	4,476	66.4	498.62
2022年3月期	6,500	4,366	67.2	486.46

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 4,462百万円 2022年3月期 4,366百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		18.00	33.00
2023年3月期		14.00			
2023年3月期(予想)				14.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。2022年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合については、2022年度3月期の年間配当額は28円00銭であります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	11.5	950	8.9	960	9.2	620	1.2	69.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社NESCO SUPER SOLUTION、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	8,983,950 株	2022年3月期	8,980,650 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	6,117 株	2022年3月期	4,317 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	8,976,718 株	2022年3月期2Q	8,980,261 株
------------	-------------	------------	-------------

(注)2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法)

2022年11月25日に決算説明会資料及び決算説明会動画を当社ホームページにて掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策と社会経済活動の正常化に向けたウィズコロナの新たな段階への移行が進められ、各種政策効果もあり持ち直しの動きが見られました。一方で世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱、原材料・エネルギー価格の高騰、ロシア・ウクライナ問題などの地政学的リスクの高まり、さらには歴史的な円安の進行に伴う物価上昇等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、引き続きデジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）やクラウドサービスの利活用等の投資需要が依然として強く、堅調な状況が続いております。またデジタル庁を中心とした行政のデジタル化推進、業務プロセスのデジタル化、レガシーシステムの刷新、クラウドシフトなど、中長期的には市場規模の拡大が期待されております。

このような環境のもと当社グループでは、4月より新たに子会社1社が加わり、2021年4月から2024年3月における中期経営計画「VISION2023」実現に向け、M&Aの推進、業務提携先との連携強化、DXビジネス推進、直ユーザ取引の拡大、得意分野の更なる強化等、活動を展開しております。また既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、引き続きDX推進本部を中心とする新デジタル分野（クラウド、IoT、AI、ローコード開発）に対応した人材育成の強化に注力し、開発要員の採用強化及びパートナー企業との更なる連携強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,404,088千円（前年同四半期比21.1%増）となりました。利益面につきましては、新たな子会社の取得費用及びのれんの償却額を114,849千円計上した結果、営業利益は449,973千円（前年同四半期比52.0%増）、経常利益459,623千円（前年同四半期比53.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は269,044千円（前年同四半期比39.1%増）となりました。当第2四半期連結累計期間において、売上高・利益ともに第1四半期から二桁増加率を達成しております。

事業のサービスライン別の業績を示すと次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	3,020,391	111.8
インフラソリューション・サービス	603,211	109.0
パッケージベースSI・サービス	1,780,485	147.4
合計	5,404,088	121.1

（システムインテグレーション・サービス）

金融機関向けシステム開発案件において、大規模開発プロジェクトの収束の影響及びプロジェクトの延伸等により銀行分野の売上が2.3%減少しましたが、昨年度に引き続き産業・流通分野における通信業向けシステム開発案件、エネルギー分野向け受託開発案件、流通分野向け基幹システム構築案件等の売上が増加、公共分野における昨年度からの大型プロジェクト案件受注による売上が増加したこと等により、システムインテグレーション・サービス全体の売上高は3,020,391千円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
金融	1,303,080	97.7
(うち銀行)	707,919	91.6
(うち保険・証券)	111,864	88.6
(うちクレジットカード)	483,297	111.0
産業・流通	1,357,906	137.8
公共	125,518	114.3
医療	233,886	85.8
合計	3,020,391	111.8

(インフラソリューション・サービス)

第1四半期連結会計期間では前年比減少しておりましたが、クラウド開発案件の受注が増加し、また半導体不足の影響も少しづつ緩和されてきており、基盤構築・導入案件の受注が増加したことにより、売上高は603,211千円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

(パッケージベースS I・サービス)

当社におけるDX推進の中心であるクラウド分野のSalesforce関連の導入支援及びアドオン開発の全社展開における大型案件獲得等により売上が大きく増加しました。また子会社インフリー社での中心ビジネスであるS A P関連の導入支援及びアドオン開発の売上も大きく増加しております。さらに子会社NESCO SUPER SOLUTION社が展開する会計パッケージの導入支援、保守及びアドオン開発等の売上が新たに加わった結果、パッケージベースS I・サービス全体の売上高は1,780,485千円(前年同四半期比47.4%増)と売上が大きく増加いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,721,276千円となり、前連結会計年度末と比較して221,195千円の増加となりました。これは主に、システム開発の進捗により仕掛品が46,445千円増加、前払費用が37,879千円増加、無形固定資産におけるソフトウェアが21,510千円、ソフトウェア仮勘定が17,560千円増加、のれんが495,489千円増加、差入保証金が24,971千円増加、繰延税金資産が9,412千円増加した一方、現金及び預金が142,220千円減少、売掛金及び契約資産が163,445千円減少、有価証券が100,000千円減少、投資有価証券が19,949千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,244,692千円となり、前連結会計年度末と比較して111,263千円の増加となりました。これは主に、買掛金が47,081千円増加、未払費用が19,731千円増加、契約負債が160,056千円増加、預り金が7,800千円増加、賞与引当金及び役員賞与引当金が15,651千円増加、退職給付に係る負債が28,210千円増加した一方、納税により未払法人税等及び未払消費税等が102,362千円減少、株主優待引当金14,180千円減少、受注損失引当金40,800千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,476,583千円となり、前連結会計年度末と比較して109,932千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が107,470千円増加、非支配株主持分が13,769千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が14,577千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,638,640千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は430,558千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上額459,623千円、売上債権の減少額243,015千円等の資金増加と、棚卸資産の増加額35,762千円、受注損失引当金の減少額40,800千円、法人税等の支払額258,237千円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は515,431千円となりました。これは主に、短期貸付金の増加額330,016千円の資金増加と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出790,825千円、固定資産取得による支出25,704千円、差入保証金の差入による支出24,971千円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は160,048千円となりました。これは株式発行による収入3,128千円の資金増加と、配当金の支払額161,573千円、自己株式の取得による支出1,602千円等の資金減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日に「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,906,634	2,764,413
売掛金及び契約資産	2,428,477	2,265,032
有価証券	300,000	200,000
仕掛品	88,871	135,316
前払費用	99,572	137,452
その他	273	238
流動資産合計	5,823,830	5,502,454
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36,665	33,175
工具、器具及び備品（純額）	28,239	25,481
有形固定資産合計	64,905	58,657
無形固定資産		
のれん	114,291	609,780
ソフトウェア	3,821	25,331
ソフトウェア仮勘定	—	17,560
商標権	3,237	2,862
無形固定資産合計	121,350	655,535
投資その他の資産		
投資有価証券	150,156	130,207
差入保証金	60,724	85,695
ゴルフ会員権	3,600	3,600
繰延税金資産	276,313	285,726
貸倒引当金	△800	△600
投資その他の資産合計	489,995	504,628
固定資産合計	676,250	1,218,821
資産合計	6,500,080	6,721,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	437,392	484,474
未払金	54,236	44,310
未払費用	105,255	124,986
未払法人税等	287,630	214,505
未払消費税等	119,385	90,147
契約負債	62,836	222,892
預り金	49,739	57,539
賞与引当金	378,351	413,202
役員賞与引当金	45,500	26,300
株主優待引当金	17,075	2,895
受注損失引当金	68,000	27,200
流動負債合計	1,625,402	1,708,455
固定負債		
長期末払金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	408,026	436,236
固定負債合計	508,026	536,236
負債合計	2,133,429	2,244,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,499	460,063
資本剰余金	314,769	316,333
利益剰余金	3,527,761	3,635,232
自己株式	△3,459	△5,062
株主資本合計	4,297,571	4,406,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,442	61,865
退職給付に係る調整累計額	△7,362	△5,618
その他の包括利益累計額合計	69,079	56,246
非支配株主持分	—	13,769
純資産合計	4,366,651	4,476,583
負債純資産合計	6,500,080	6,721,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,463,516	5,404,088
売上原価	3,678,219	4,310,023
売上総利益	785,297	1,094,064
販売費及び一般管理費	489,214	644,090
営業利益	296,082	449,973
営業外収益		
受取利息	82	55
受取配当金	1,198	385
業務受託料	3,810	8,637
貸倒引当金戻入額	500	200
その他	634	796
営業外収益合計	6,225	10,073
営業外費用		
支払利息	286	415
固定資産除却損	2,379	—
その他	—	8
営業外費用合計	2,666	424
経常利益	299,641	459,623
税金等調整前四半期純利益	299,641	459,623
法人税、住民税及び事業税	130,145	188,009
法人税等調整額	△23,979	1,875
法人税等合計	106,166	189,885
四半期純利益	193,475	269,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	693
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,475	269,044

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	193,475	269,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,919	△14,577
退職給付に係る調整額	880	1,744
その他の包括利益合計	36,799	△12,833
四半期包括利益	230,274	256,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,274	256,211
非支配株主に係る四半期包括利益	—	693

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	299,641	459,623
減価償却費	14,231	25,741
のれん償却額	14,286	53,499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△500	△200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,575	34,850
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,800	△19,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,609	12,951
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	40,500	△40,800
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△17,174	△14,179
受取利息及び受取配当金	△1,281	△440
業務受託料	△3,810	△8,637
助成金収入	—	△330
支払利息	286	415
有形固定資産除却損	2,379	—
売上債権の増減額 (△は増加)	421,174	243,015
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△88,787	△35,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,729	3,983
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,879	△32,522
前受金の増減額 (△は減少)	△13,551	2,329
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,892	△2,540
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,182	△1,993
小計	594,096	679,804
利息及び配当金の受取額	1,281	440
業務受託料の受取額	3,810	8,637
助成金の受取額	—	330
利息の支払額	△286	△415
法人税等の支払額	△102,782	△258,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,117	430,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,702	△2,701
投資有価証券の取得による支出	△1,548	△1,246
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,158	△25,704
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△161,532	△790,825
差入保証金の差入による支出	△2,216	△24,971
差入保証金の回収による収入	1,423	—
保険積立金の解約による収入	8,000	—
貸付金の回収による収入	—	330,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,734	△515,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	3,128
配当金の支払額	△77,828	△161,573
自己株式の取得による支出	—	△1,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,828	△160,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251,554	△244,921
現金及び現金同等物の期首残高	2,367,253	2,883,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,618,807	2,638,640

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社NESCO SUPER SOLUTIONの株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループの事業は、システムソリューションサービス（システムインテグレーション、インフラソリューション、パッケージベースS I）及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。